



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 東テック株式会社 上場取引所
コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 清貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 副本部長 (氏名) 金井 俊和 TEL 03-6632-7000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,729	14.4	2,228	572.8	2,615	397.0	2,002	681.2
2024年3月期第1四半期	27,732	17.0	331	155.2	526	75.8	256	78.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,826百万円(40.6%) 2024年3月期第1四半期 2,010百万円(2,719.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	48.69	—
2024年3月期第1四半期	6.24	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	96,091	54,299	56.5
2024年3月期	100,479	53,437	53.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 54,297百万円 2024年3月期 53,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	61.00	—	144.00	205.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	49.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、219円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	3.7	10,500	6.0	11,000	3.9	7,500	7.1	182.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	41,964,000株	2024年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	823,674株	2024年3月期	837,039株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	41,130,302株	2024年3月期1Q	41,084,952株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 163,335株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 173,359株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年8月9日 (金) に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米の金利差や貿易赤字等を背景とした円安の進行や金利上昇気配の高まり、また継続する物価高騰による消費マインド低下の影響が一部にありましたが、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境が改善する中で、総じて国内景気は回復の傾向にあります。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、国内の建設需要は引き続き旺盛で、公共投資・民間投資とも堅調に推移し受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大都市を中心とした再開発の新築案件に加え、カーボンニュートラルを見据えたリニューアル案件、データセンター需要等、良好な建設需要を背景に各セグメントにて順調に売上が伸長し、31,729百万円(前年同期比14.4%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより営業利益は2,228百万円(前年同期比572.8%増)となりました。またこれに伴い、経常利益は2,615百万円(前年同期比397.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,002百万円(前年同期比681.2%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。特に都市部における再開発案件等の良好な受注環境を背景に売上高は18,276百万円(前年同期比2.1%増)、売上総利益は4,015百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

<工事事業>

工事事業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。全国的に旺盛な需要に加え保守・メンテナンスも順調に伸びたことから、売上高は14,065百万円(前年同期比36.0%増)、売上総利益は4,626百万円(前年同期比60.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,387百万円減少し96,091百万円となりました。これは保有有価証券の時価上昇等により投資有価証券が875百万円増加した一方で、営業債権や棚卸資産の純減や未収入金の減少等により流動資産が5,230百万円減少したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,250百万円減少し41,791百万円となりました。これはその他流動負債が1,454百万円、繰延税金負債が933百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少3,921百万円に加え、未払法人税等の減少2,099百万円、さらに、賞与の支給に伴い賞与引当金1,919百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて862百万円増加し54,299百万円となりました。これは、配当金の支払1,982百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,002百万円に加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が636百万円及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が229百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.5%となり、前連結会計年度末に比べ3.3%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	9,446
受取手形、売掛金及び契約資産	31,894	24,357
電子記録債権	8,849	11,489
棚卸資産	4,248	3,920
未収入金	1,811	855
その他	579	687
貸倒引当金	△93	△8
流動資産合計	55,978	50,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,922	13,946
土地	8,175	8,175
リース資産	1,217	1,268
建設仮勘定	16	143
その他	1,168	1,189
減価償却累計額	△4,230	△4,418
有形固定資産合計	20,269	20,304
無形固定資産		
のれん	1,171	1,171
ソフトウェア	1,048	910
ソフトウェア仮勘定	38	85
その他	1,051	1,065
無形固定資産合計	3,310	3,233
投資その他の資産		
投資有価証券	15,519	16,395
繰延税金資産	447	325
退職給付に係る資産	1,091	1,166
その他	3,939	3,994
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	20,921	21,805
固定資産合計	44,501	45,343
資産合計	100,479	96,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	9,922
電子記録債務	9,501	10,045
短期借入金	5,313	6,334
未払法人税等	2,295	196
賞与引当金	2,919	1,000
役員賞与引当金	14	-
その他	4,750	6,205
流動負債合計	39,184	33,704
固定負債		
長期借入金	3,688	2,819
繰延税金負債	2,406	3,340
役員退職慰労引当金	149	154
退職給付に係る負債	108	221
その他	1,504	1,550
固定負債合計	7,857	8,087
負債合計	47,041	41,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,286	2,293
利益剰余金	40,439	40,459
自己株式	△222	△211
株主資本合計	44,360	44,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,459	8,096
為替換算調整勘定	846	1,076
退職給付に係る調整累計額	767	726
その他の包括利益累計額合計	9,074	9,899
非支配株主持分	3	1
純資産合計	53,437	54,299
負債純資産合計	100,479	96,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	27,732	31,729
売上原価	21,397	23,075
売上総利益	6,334	8,653
販売費及び一般管理費	6,002	6,425
営業利益	331	2,228
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	112	169
仕入割引	95	96
雑収入	41	152
営業外収益合計	255	431
営業外費用		
支払利息	28	16
支払保証料	19	20
雑損失	11	7
営業外費用合計	60	44
経常利益	526	2,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	262
税金等調整前四半期純利益	526	2,878
法人税、住民税及び事業税	56	86
法人税等調整額	213	790
法人税等合計	270	877
四半期純利益	256	2,001
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	2,002

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	256	2,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	636
為替換算調整勘定	91	229
退職給付に係る調整額	△3	△41
その他の包括利益合計	1,754	825
四半期包括利益	2,010	2,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,010	2,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,378	10,341	27,719	12	27,732	-	27,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	521	1	523	-	523	△523	-
計	17,900	10,343	28,243	12	28,255	△523	27,732
セグメント利益	3,479	2,879	6,359	6	6,366	△32	6,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△32百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,670	14,048	31,719	9	31,729	-	31,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	606	16	622	-	622	△622	-
計	18,276	14,065	32,342	9	32,351	△622	31,729
セグメント利益	4,015	4,626	8,642	4	8,646	7	8,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	375百万円	414百万円
のれんの償却額	139	50